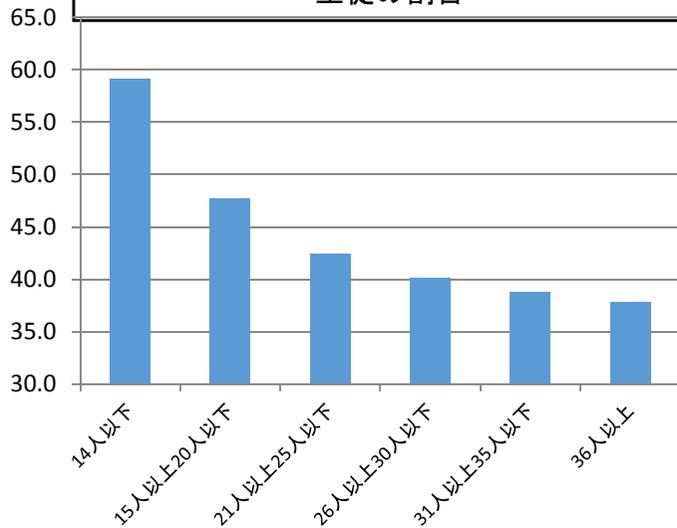
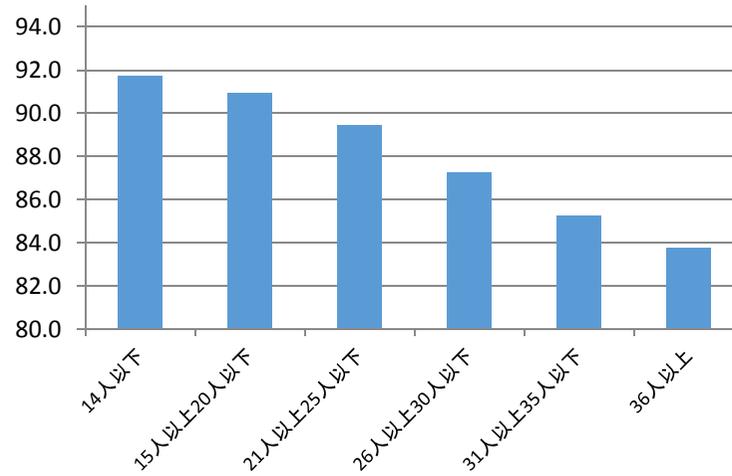


# 学級規模が小さいほど、主体的な学習を促す授業が充実

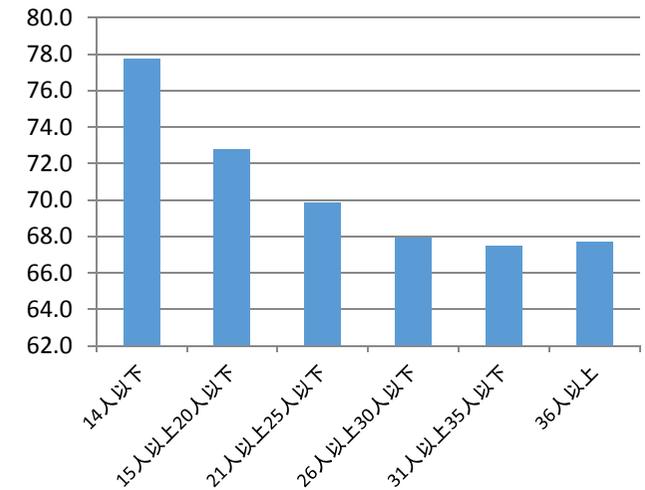
理科で自分の考え・考察を説明・発表している生徒の割合



月1回以上理科室で観察・実験を行った割合

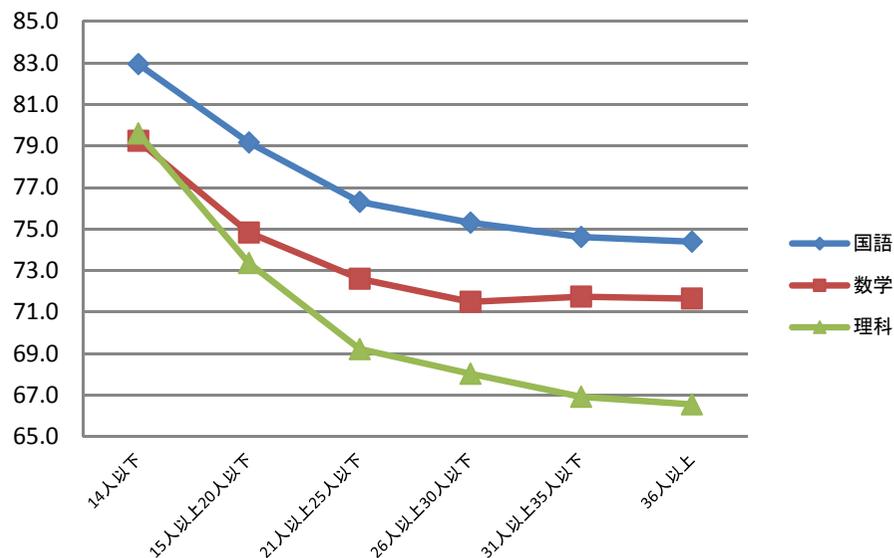


理科で観察・実験の結果を基に考察した割合



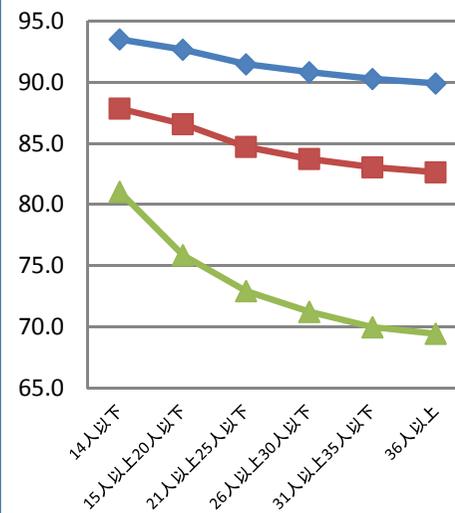
## 学級規模が小さいほど、授業内容の理解が高まる

授業内容がよく分かると答えた生徒の割合

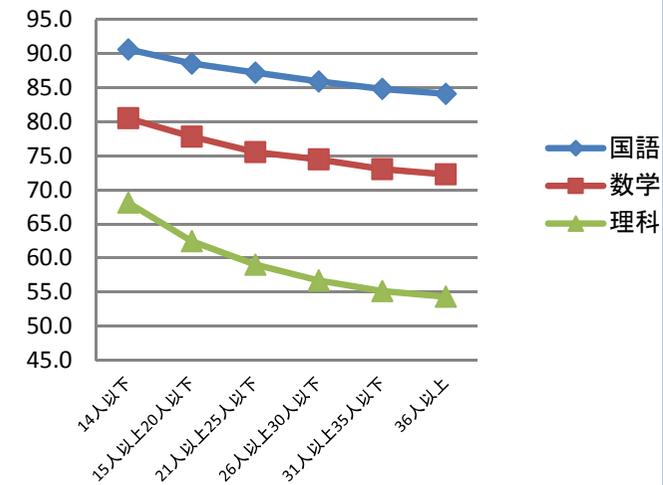


## 学級規模が小さいほど、学習意欲が高まる

勉強は大切だと思う生徒の割合



学習したことが将来社会で役立つと考える生徒の割合



# 経済・財政一体改革に向けた取組（例：統合校の教育環境の整備支援）

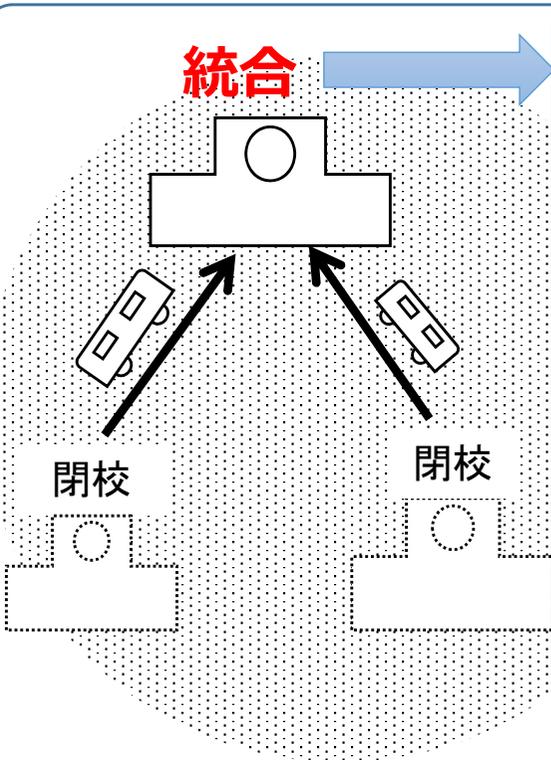
## 平成27年1月 「適正規模・適正配置等に関する手引」を策定

- 適正規模や適正配置についての自治体の取組を促進
- 学校規模の標準を下回る度合いに応じて、規模ごとに対応の緊急度を提示
- 従来の通学「距離」の基準に加えて、スクールバスの利用等を踏まえ、通学「時間」の基準を設定する場合の目安（概ね1時間以内）を提示。

### 【対応の目安の提示例】

小学校（1～5学級）複式学級が存在する規模  
「一般に教育上の課題が極めて大きいため、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。」  
 地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要がある。

## 適正規模や適正配置についての自治体の取組を促進



## 統合校の教育環境の整備支援

### ● 教員定数の加配

26年度から統合後の教職員数の激減を緩和する加配を開始。  
 27年度からは、統合に伴って生じる業務に対応するため統合の前年にも支援を拡大。  
 28年度要求では、統合後5年まで措置を拡大。

### ● 施設整備補助

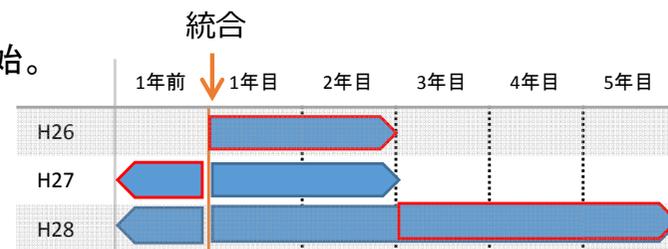
学校統合の際に必要な施設整備について、27年度から、改修に係る補助率を1/3から新增築と同等の1/2とし、財政負担の小さい既存施設を活用しやすい環境を整備。

### ● 通学の支援（遠距離通学費補助、スクールバス・ボート購入費補助）

統合により通学距離が拡大するため、スクールバスの購入や通学費補助などの統合に伴う経費を支援。  
 ・へき地児童生徒援助費補助金 2,703百万円(1,616百万円)

### ● 統合校における特色ある教育活動への支援

・少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 51百万円(27百万円)



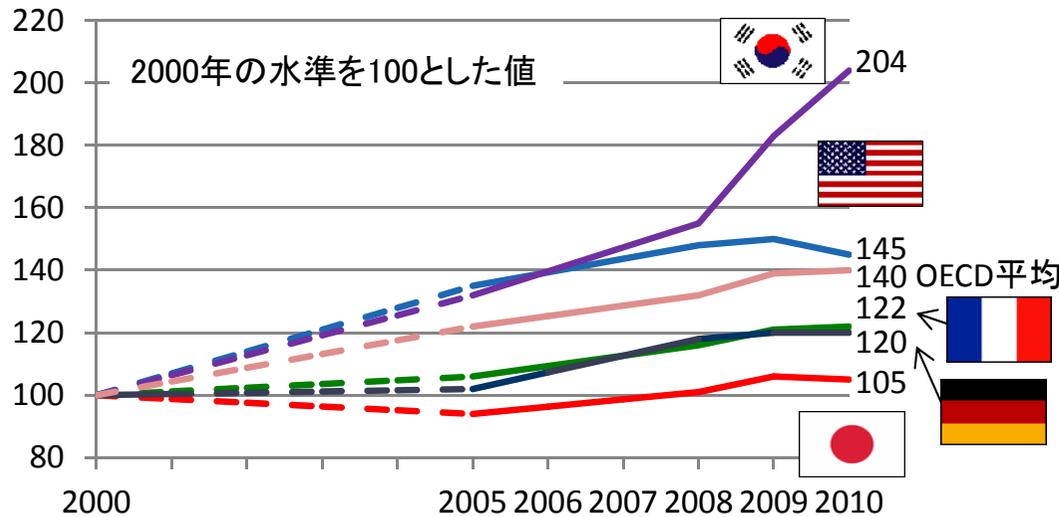
(注)金額は平成28年度概算要求。( )内は平成27年度予算。

生み出された好事例を積極的に分析・発信

先進主要国に比べ、我が国の高等教育への公財政支出の伸びは小さく、平成16年度の法人化以降、運営費交付金は減少が続いている

教育研究活動を支える常勤教員、特に、若手研究者の常勤雇用が減少し、優秀な人材の確保や研究時間の減少などに弊害が出ている

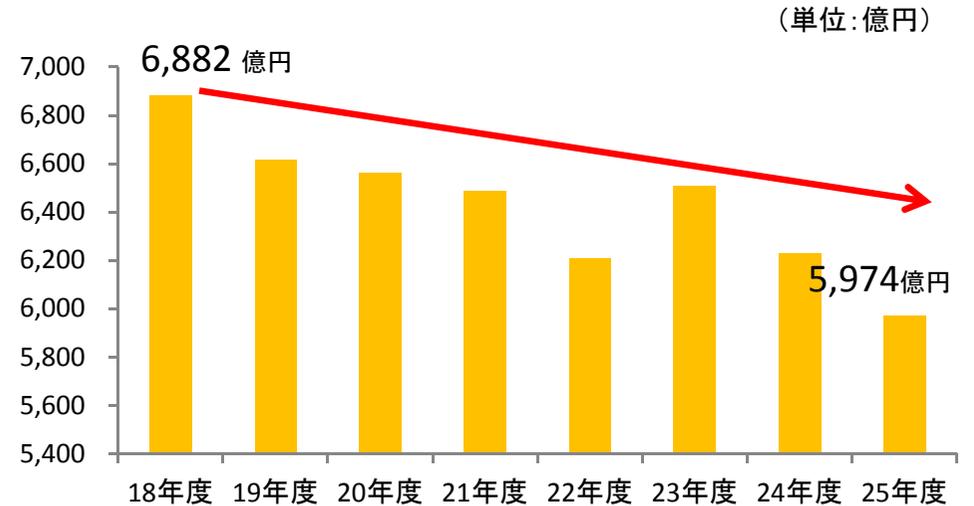
○高等教育機関への公財政支出の推移



※物価換算の数値であり、日本の105は、実額ベースで増えていない。

出典：OECD「図表でみる教育」

○常勤教員の人件費の推移



(注1) 出典：文部科学省調べ。

(注2) 平成19年度以降の人件費には、会計基準変更にもなうセグメント間の人件費配賦方法の見直しによる影響額を含んでいる。

(注3) 人件費には、附属病院以外の推移を示している。

○国立大学法人運営費交付金の推移



法人化以降  
1,470億円  
約12%の減少

○研究大学における任期付教員の雇用状況に関する調査

	任期付き			任期無し		
	30～34歳	35～39歳	40～44歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
平成19年度	1,618	1,650	1,124	1,715	3,018	3,357
平成25年度	2,493	2,899	2,249	957	2,102	2,940

平成19年度と比べ、  
約+3,300人増

平成19年度と比べ、  
約▲2,100人減

(資料：「大学教員の雇用状況に関する調査」【H27年9月 文部科学省、科学技術・学術政策研究所】)